



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,538	82.7	3,071	255.2	3,072	143.3	2,544	166.8
2021年3月期	24,920	△6.0	864	△34.5	1,262	7.8	953	33.7

（注）包括利益 2022年3月期 3,672百万円（51.1%） 2021年3月期 2,429百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	194.80	194.29	19.4	8.5	6.7
2021年3月期	72.05	—	9.1	4.6	3.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 55百万円 2021年3月期 20百万円

- （注）1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,012	14,651	34.9	1,132.65
2021年3月期	30,692	11,618	37.9	877.88

（参考）自己資本 2022年3月期 14,651百万円 2021年3月期 11,618百万円

- （注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,185	△1,762	5,476	6,911
2021年3月期	△1,499	△121	2,624	5,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	36.00	50.00	220	23.1	2.1
2022年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00	603	24.0	4.6
2023年3月期 (予想)	—	23.00	—	30.00	53.00		29.7	

- （注）1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期末以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	17.5	3,600	17.2	3,470	12.9	2,330	△8.4	178.40

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,081,605株	2021年3月期	16,059,135株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,145,848株	2021年3月期	2,824,668株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,060,212株	2021年3月期	13,234,467株

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（4）配当の状況

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし当面は連結配当性向30%程度を目安とする方針であり、2022年3月期の期末配当については、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の内、安定的な事業収益からの株主還元を考慮して1株当たり配当金を決定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,225	△8.7	215	△42.5	227	△45.6	341	△44.2
2021年3月期	1,343	△1.2	374	19.9	417	27.4	611	71.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	26.13	26.07
2021年3月期	46.24	—

（注）1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,238		7,023		27.8		542.96
2021年3月期	19,037		7,321		38.5		553.18

（参考）自己資本 2022年3月期 7,023百万円 2021年3月期 7,321百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、変異株の出現もあり新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的蔓延は終息に至らず、サプライ・チェーンのひっ迫、商品価格の上昇、金融政策の緩和から引締めへの転換、地政学リスク等により、先行き不透明感は拭えませんが、主要国の財政出動やワクチン接種の進展等により徐々に回復に向かいつつあります。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドでは、前年のマイナス成長の反動で暦年ベース+5.6%の経済成長を達成する見込みです（IMF推計、2022年4月）。2021年10月から始まった中央銀行による金融引き締めには一定の留意が必要ですが、同国の景気は依然回復基調を維持しています。同国の輸入中古自動車市場は、2021年3月期にESC（横滑り防止装置）規制が完全導入されたことで輸入中古自動車総量は規制導入前の水準には戻っていませんが、移動手段としてのマイカーニーズは高止まりしており、当連結会計年度の輸入中古自動車総量は前期比10%を超える増加に転じたとみられています（同国税関統計）。

このような環境下、当社グループは、前年度後半より続く中古自動車需要の高位推移を確りと捉えつつ、期中の断続的なロックダウンによる物流の滞留を他国向け輸出増によりカバーし、当社グループ中核会社・貿易セグメントの(株)日貿の当連結会計年度輸出販売台数は45,290台、前年度前半のニュージーランド完全ロックダウンによる物流停止という異常事態の反動もあり、前年同期比48.1%の大幅な取扱台数の増加となりました。また、これに伴い、物流セグメントの売上高の大部分を占める中核事業子会社 Dolphin Shipping New Zealand Limited のニュージーランド向けの輸送台数も、41,620台と前年同期比28.7%の大幅な増加となりました。サービスセグメントでは、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedにおいて、前述の市場好況を背景に前年同期を大幅に上回る販売数量を達成しました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が72,940台と前年同期比23.4%増となり、収益力が漸次回復しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高455億38百万円（前年同期比82.7%増）、営業利益30億71百万円（同255.2%増）、経常利益30億72百万円（同143.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億44百万円（同166.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

貿易では、前述のように販売台数の増加に加え、中古自動車需要増を受けた販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高326億44百万円（前年同期比107.3%増）、セグメント利益13億67百万円（同650.2%増）となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数の増加を受け、売上高は74億5百万円（前年同期比68.0%増）、セグメント利益は8億27百万円（同181.3%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの販売数量の回復や販売単価上昇による売上増等により、売上高は95億61百万円（前年同期比53.5%増）、セグメント利益5億1百万円（同41.3%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のように船積前検査数量の増加等による売上の回復もあり、売上高41億36百万円（同21.2%増）、セグメント利益4億98百万円（同2,863.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41.2%増加し、364億67百万円となりました。これは主に現金及び預金が20億57百万円、売掛金及び契約資産が38億29百万円、棚卸資産が20億55百万円、短期貸付金が14億55百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14.0%増加し、55億45百万円となりました。これは主に国内外子会社における不動産売却等による有形固定資産が4億27百万円減少した一方で、持分法適用会社への投資増加等により投資その他の資産が10億25百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ36.9%増加し、420億12百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45.3%増加し、231億81百万円となりました。これは主に短期借入金が59億6百万円、買掛金が4億77百万円、未払法人税等が2億24百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33.8%増加し、41億79百万円となりました。これは主に長期借入金が9億27百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ43.4%増加し、273億60百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ26.1%増加し、146億51百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加した他、為替レートの円安進展による為替換算調整勘定が11億28百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて16億30百万円増加（前年同期比30.9%増加）し、69億11百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は21億85百万円（前年同期は14億99百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億24百万円、減価償却費4億10百万円等の増加要因はあるものの、売上債権の増加35億25百万円、棚卸資産の増加19億13百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は17億62百万円（前年同期は1億21百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入12億4百万円等の増加要因はあるものの、投資有価証券の取得による支出11億30百万円、短期貸付金の純増額12億38百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は54億76百万円（前年同期は26億24百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増額55億4百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な収益の源泉として最重要市場であるニュージーランドの経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響はあるものの回復傾向にあります。ニュージーランドドル対日本円為替相場につきましては、ニュージーランドの中央銀行による2021年10月以降の断続的な利上げを含む引き締め姿勢を考慮して1ニュージーランドドル＝82円を想定し、為替変動リスクに対しては適宜ヘッジしていく方針です。

同国の輸入中古自動車市場は、2021年3月期はESC規制とロックダウンの影響により前年度比-24.2%の伸びでしたが、2022年3月期は+11.5%となりました。（通関統計より当社試算。バス・トラックを除く中古自動車輸入台数。）2023年3月期につきましても堅調な伸びを想定しております。

当社が戦略的成長市場と位置付けるオーストラリア経済についても、2022年3月期中にCOVID-19対策としてロックダウン措置が執られましたが、ニュージーランド同様、回復途上にあります。新車輸入の減少もあり、同国内で還流する中古車市場は旺盛な需要を維持しています。

中長期的な視点からはニュージーランド及びオーストラリア市場は、安定した法制度等のインフラを有し安定的な成長が見込める先進国市場であり、その位置付けは変わらないものと考えております。

上記の事業環境の下、既存事業については一層の収益力強化を図る一方、適切かつ必要な各種事業等に対する投資及び業務効率化のためのシステムや人件費等への費用支出は確保し、持続可能な成長と投下資本に対する十分な利益確保体制の構築に努めてまいります。

以上により、2023年3月期通期の業績につきましては、売上高535億円（前期比17.5%増）、営業利益36億円（前期比17.2%増）、経常利益34億70百万円（前期比12.9%増）、親会社株主に属する当期純利益23億30百万円

(前期比8.4%減)を予想しております。(2022年3月期の当期純利益には、国内外の不動産の売却益を含む特別利益4億65百万円が含まれています。)

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280,733	7,338,732
売掛金	7,480,955	—
売掛金及び契約資産	—	11,310,769
販売金融債権	5,984,245	6,815,303
棚卸資産	3,803,946	5,859,863
短期貸付金	1,309,277	2,764,500
その他	2,081,970	2,508,272
貸倒引当金	△110,693	△130,072
流動資産合計	25,830,434	36,467,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,535,089	1,500,618
機械装置及び運搬具（純額）	261,148	208,125
土地	1,173,345	756,307
リース資産（純額）	529,726	613,418
その他（純額）	179,491	172,609
有形固定資産合計	3,678,801	3,251,078
無形固定資産		
のれん	—	54,883
その他	229,853	259,884
無形固定資産合計	229,853	314,767
投資その他の資産		
投資有価証券	81,822	1,273,546
繰延税金資産	406,436	304,305
その他	517,287	455,850
貸倒引当金	△52,033	△54,520
投資その他の資産合計	953,512	1,979,181
固定資産合計	4,862,168	5,545,028
資産合計	30,692,602	42,012,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,934	814,707
短期借入金	11,970,206	17,877,197
1年内償還予定の社債	25,700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,247,076	1,215,512
未払法人税等	337,613	562,313
賞与引当金	82,882	97,246
その他	1,949,868	2,614,225
流動負債合計	15,950,281	23,181,201
固定負債		
長期借入金	2,455,666	3,382,877
繰延税金負債	30,291	47,728
退職給付に係る負債	195,370	219,250
リース債務	442,750	479,550
その他	—	50,142
固定負債合計	3,124,078	4,179,549
負債合計	19,074,360	27,360,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	437,099
資本剰余金	1,874,458	1,880,457
利益剰余金	10,559,355	12,707,461
自己株式	△831,918	△1,086,735
株主資本合計	12,032,996	13,938,283
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414,754	713,361
その他の包括利益累計額合計	△414,754	713,361
純資産合計	11,618,242	14,651,645
負債純資産合計	30,692,602	42,012,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,920,147	45,538,946
売上原価	20,027,863	37,888,279
売上総利益	4,892,284	7,650,667
販売費及び一般管理費	4,027,509	4,578,980
営業利益	864,774	3,071,686
営業外収益		
受取利息	45,689	71,203
為替差益	366,036	17,062
持分法による投資利益	20,098	55,775
その他	92,744	45,346
営業外収益合計	524,569	189,388
営業外費用		
支払利息	122,547	156,289
支払手数料	3,562	27,153
その他	385	4,972
営業外費用合計	126,494	188,416
経常利益	1,262,848	3,072,658
特別利益		
固定資産売却益	89,604	465,426
関係会社清算益	12,402	—
受取和解金	43,643	57
特別利益合計	145,650	465,484
特別損失		
固定資産除売却損	23,964	2,568
減損損失	143,356	9,744
支払和解金	46,935	—
その他	—	885
特別損失合計	214,256	13,198
税金等調整前当期純利益	1,194,242	3,524,944
法人税、住民税及び事業税	430,791	865,802
法人税等調整額	△190,034	115,064
法人税等合計	240,756	980,866
当期純利益	953,485	2,544,078
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	953,485	2,544,078

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	953,485	2,544,078
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,474,668	1,107,614
持分法適用会社に対する持分相当額	1,412	20,500
その他の包括利益合計	1,476,081	1,128,115
包括利益	2,429,567	3,672,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,429,567	3,672,193
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,100	1,874,458	9,777,917	△831,918	11,251,558
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172,048	—	△172,048
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	953,485	—	953,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	781,437	—	781,437
当期末残高	431,100	1,874,458	10,559,355	△831,918	12,032,996

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,890,835	△1,890,835	9,360,723
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△172,048
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	953,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,476,081	1,476,081	1,476,081
当期変動額合計	1,476,081	1,476,081	2,257,519
当期末残高	△414,754	△414,754	11,618,242

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,100	1,874,458	10,559,355	△831,918	12,032,996
当期変動額					
新株の発行	5,999	5,999	—	—	11,998
剰余金の配当	—	—	△395,972	—	△395,972
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,544,078	—	2,544,078
自己株式の取得	—	—	—	△254,817	△254,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,999	5,999	2,148,105	△254,817	1,905,287
当期末残高	437,099	1,880,457	12,707,461	△1,086,735	13,938,283

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△414,754	△414,754	11,618,242
当期変動額			
新株の発行	—	—	11,998
剰余金の配当	—	—	△395,972
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,544,078
自己株式の取得	—	—	△254,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128,115	1,128,115	1,128,115
当期変動額合計	1,128,115	1,128,115	3,033,403
当期末残高	713,361	713,361	14,651,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,194,242	3,524,944
減価償却費	439,949	410,088
減損損失	143,356	9,744
のれん償却額	14,080	8,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,947	12,109
受取利息及び受取配当金	△46,138	△71,722
支払利息	122,547	156,289
為替差損益 (△は益)	△55,167	△25,552
持分法による投資損益 (△は益)	△20,098	△55,775
固定資産除売却損益 (△は益)	△65,639	△462,858
受取和解金	△43,643	△57
関係会社清算損益 (△は益)	△12,402	—
支払和解金	46,935	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△946,084	△3,525,994
販売金融債権の増減額 (△は増加)	107,130	△194,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,481,233	△1,913,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,591	457,198
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	221,503	△83,032
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	93,349	210,575
その他	41,791	53,370
小計	△1,348,061	△1,489,024
利息及び配当金の受取額	68,247	91,025
利息の支払額	△100,561	△122,939
和解金の受取額	43,643	57
和解金の支払額	△46,935	—
法人税等の支払額	△115,936	△664,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,499,602	△2,185,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,683	△159,580
有形固定資産の売却による収入	699,702	1,204,752
無形固定資産の取得による支出	△101,313	△51,319
投資有価証券の取得による支出	△53,347	△1,130,145
事業譲受による支出	—	△108,879
関係会社の清算による収入	12,402	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△260,638	△1,238,099
長期貸付けによる支出	△129,391	—
長期貸付金の回収による収入	36,180	135,419
その他	△7,217	△414,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,305	△1,762,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,665,338	5,504,647
長期借入れによる収入	407,622	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△57,535	△2,073,474
社債の償還による支出	△53,400	△25,700
株式の発行による収入	—	11,998
自己株式の取得による支出	—	△254,817
配当金の支払額	△172,027	△395,944
その他	△165,514	△190,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,624,483	5,476,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,848	102,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,423	1,630,849
現金及び現金同等物の期首残高	4,183,310	5,280,733
現金及び現金同等物の期末残高	5,280,733	6,911,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた3,391,247千円は、「短期貸付金」1,309,277千円、「その他」2,081,969千円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた599,109千円は、「投資有価証券」81,822千円、「その他」517,287千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた3,947千円は、「支払手数料」3,562千円、「その他」385千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△60,564千円は、「投資有価証券の取得による支出」△53,347千円、「その他」△7,217千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しております。

すなわち、バリューチェーンの川上に位置する「貿易」セグメント、次の段階にポジションを置く「物流」セグメント、「サービス」セグメント及び「検査」セグメントの4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,587,357	3,737,979	6,143,063	2,388,679	24,857,080	63,067	24,920,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,159,179	670,204	86,652	1,023,838	4,939,875	1,463,533	6,403,408
計	15,746,537	4,408,184	6,229,715	3,412,518	29,796,955	1,526,600	31,323,556
セグメント利益	182,288	294,112	354,799	16,824	848,026	397,376	1,245,403
セグメント資産	12,474,405	2,280,273	12,602,593	3,094,150	30,451,423	27,104,131	57,555,554
その他の項目							
減価償却費	22,780	13,232	123,036	235,148	394,197	26,730	420,927
持分法適用会社への投資額	—	—	20,963	—	20,963	—	20,963
のれんの償却額	—	—	14,080	—	14,080	—	14,080
有形固定資産の増加額	12,829	24,835	136,522	407,761	581,948	13,193	595,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,696,511	6,389,590	9,459,596	2,865,676	45,411,375	127,571	45,538,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,947,816	1,015,827	101,444	1,270,486	8,335,574	1,324,141	9,659,715
計	32,644,327	7,405,417	9,561,041	4,136,162	53,746,949	1,451,712	55,198,662
セグメント利益	1,367,509	827,340	501,265	498,624	3,194,740	236,960	3,431,701
セグメント資産	17,511,311	3,484,880	15,316,295	3,312,047	39,624,536	36,525,171	76,149,707
その他の項目							
減価償却費	18,324	19,603	92,040	240,723	370,691	37,135	407,827
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,216,943	1,216,943
のれんの償却額	—	—	8,873	—	8,873	—	8,873
有形固定資産の増加額	16,239	10,304	145,234	173,773	345,551	37,100	382,652

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,796,955	53,746,949
「その他」の区分の売上	1,526,600	1,451,712
セグメント間取引消去	△ 6,403,408	△ 9,659,715
連結財務諸表の売上高	24,920,147	45,538,946

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	848,026	3,194,740
「その他」の区分の利益	397,376	236,960
調整額(注)	△ 380,628	△ 360,015
連結財務諸表の営業利益	864,774	3,071,686

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,451,423	39,624,536
「その他」の区分の資産	27,104,131	36,525,171
調整額(注)	△ 26,862,952	△ 34,137,311
連結財務諸表の資産合計	30,692,602	42,012,396

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394,197	370,691	26,730	37,135	19,021	2,261	439,949	410,088
持分法適用会社への投資額	20,963	—	—	1,216,943	△20,963	—	—	1,216,943

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	877.88円	1,132.65円
1株当たり当期純利益	72.05円	194.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	194.29円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	953,485	2,544,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	953,485	2,544,078
普通株式の期中平均株式数(株)	13,234,467	13,060,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	33,732
(うち新株予約権(株))	(－)	(33,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数17,976個(普通株式269,640株))。	－

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,360,535株
②今回の分割により増加する株式数	10,721,070株
③株式分割後の発行済株式総数	16,081,605株
④株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年3月16日(水曜日)
基準日	2022年3月31日(木曜日)
効力発生日	2022年4月1日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。